

2020年5月28日

会 社 名 株式会社コプロ・ホールディングス

代表者名 代表取締役社長 清川 甲介

(コード:7059 東証マザーズ・名証セントレックス)

問 合 せ 先 取締役財務経理部長 保浦 知生

(TEL. 052-589-3066)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時 2020年5月28日(木)16:00 (動画公開日時)

開催方法 インターネットを利用した動画配信

動画掲載場所 当社ホームページ

URL: https://www.copro-h.co.jp/

説明会資料名 2020年3月期 決算説明会資料

【添付資料】

投資説明会において使用した資料



目 次

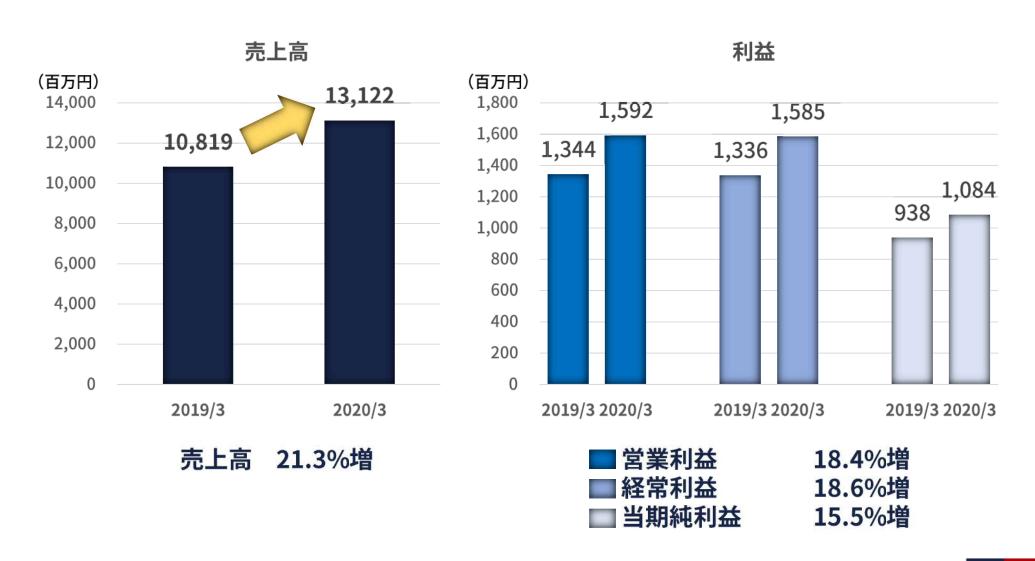


- 1.2020年3月期 決算概要
- 2.2021年3月期 業績予想
- 3. 持続的成長に向けた戦略
- 4. 会社概要

1.2020年3月期決算概要

業績サマリー





決算のポイント



- 1. 売上高、各利益ともに過去最高を記録 新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなし
- 2. 4支店*を新規開設、事業基盤を拡大 (*東京プラント支店、名古屋プラント支店、大阪プラント支店、高松支店) 配属人員の増加、チャージアップ交渉を推進 プラント向け技術者派遣が大幅増
- 3. 中長期的な成長に向けた施策を着実に遂行 海外進出、定着率向上に向けた取組み

要約損益計算書



(百万円)

	2019/3	2020/3	増減 (△:減少)	增減比 (%)
売上高	10,819	13,122	+2,303	+21.3
売上原価	7,194	8,746	+1,552	+21.6
売上原価率(%)	66.5	66.7		+0.2pt
売上総利益	3,624	4,376	+751	+20.7
売上総利益率(%)	33.5	33.3		\triangle 0.2pt
販売費及び一般管理費	2,280	2,783	+503	+22.1
販売費及び一般管理費率(%)	21.1	21.2		+0.1pt
営業利益	1,344	1,592	+248	+18.4
営業利益率(%)	12.4	12.1		\triangle 0.3pt
経常利益	1,336	1,585	+248	+18.6
経常利益率(%)	12.4	12.1		riangle0.3pt
親会社株主に帰属する当期純利益	938	1,084	+145	+15.5
当期純利益率(%)	8.7	8.3		△0.4pt

売上高内訳(1)



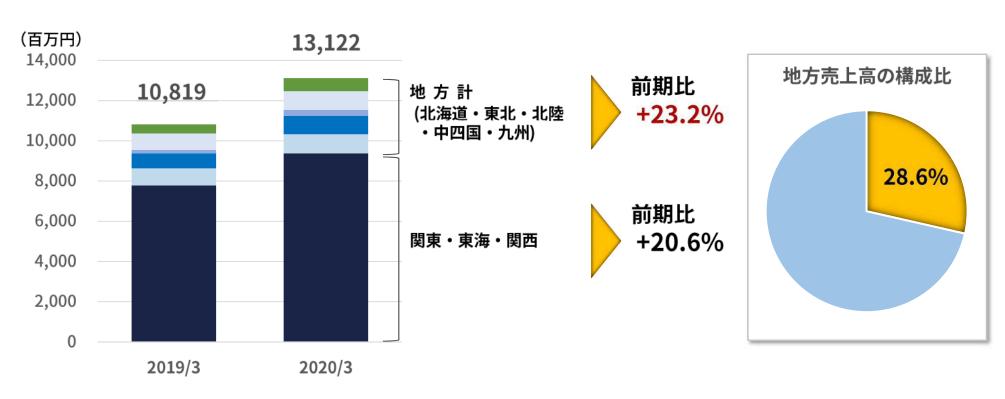


プラント向け技術者派遣が大幅増加

売上高内訳(2)



地域別売上高

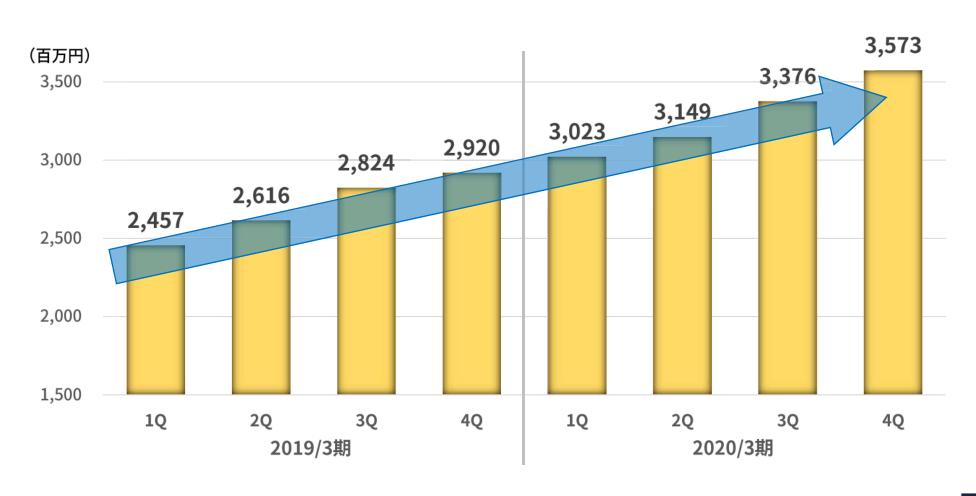


地方の売上高も順調に推移、バランスの取れた成長

四半期別売上高の推移



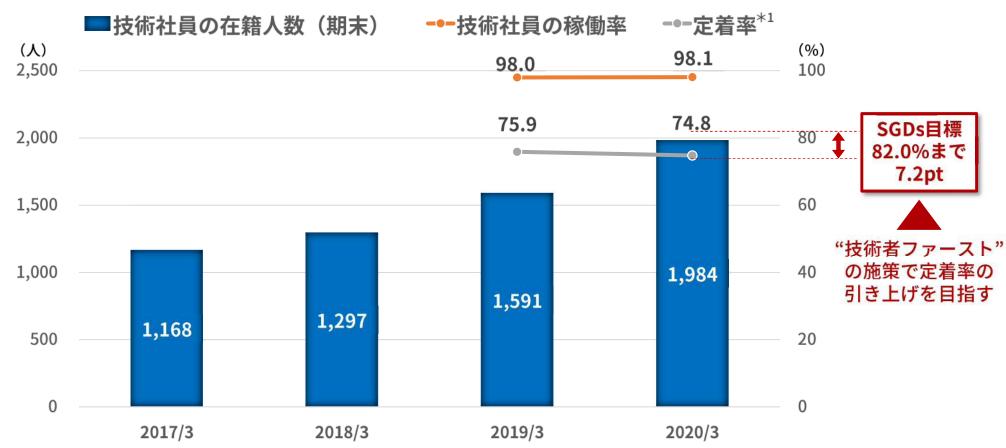
着実に売上高を拡大 (新型コロナウイルスの影響は軽微)



技術社員在籍数と稼働率の推移



技術社員の在籍人数も順調に拡大



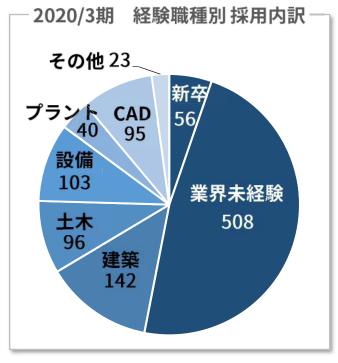
^{*1}定着率=各期末時点の在籍人数÷(1年前在籍人数+1年間の採用数)×100

技術社員採用実績



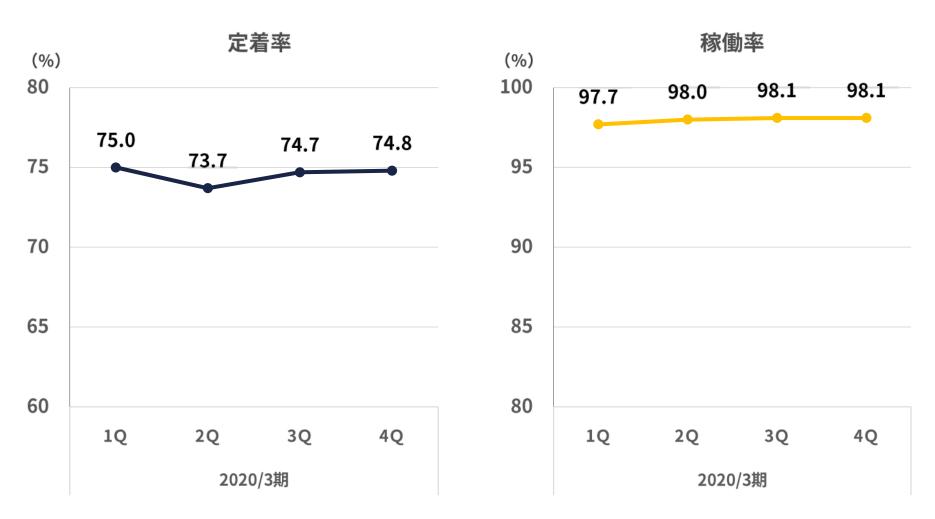
採用実績





定着率、稼働率の推移





※ 定着率:集計時在籍人員÷(1年前在籍数+1年間採用数)×100

法改正(同一労働同一賃金)への対応



2020年度開始時点での状況(1月末比)

売上高への影響

チャージアップ (派遣技術社員一人あたりの売上単価上昇)

<1カ月当たり>

24.5百万円

(+2.6%)

費用への影響

原価上昇

<1カ月当たり>

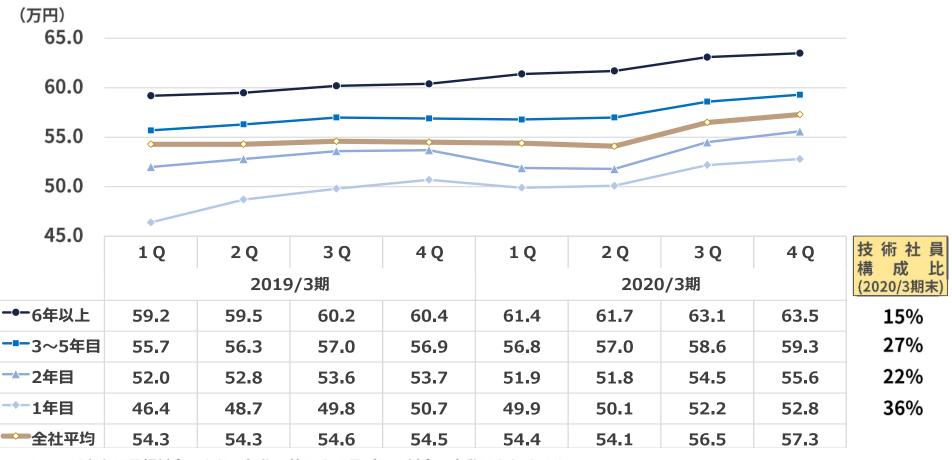
21.0百万円

(+3.2%)

一人当たりチャージ売上の推移



チャージアップ交渉推進の成果が下期に発現



[※]チャージ売上は月額料金であり、祝祭日等による月ごとの料金の変動はありません

[※]チャージ売上の変動以外に、入退社等により平均値は若干変動します

要約貸借対照表



(百万円)

					(白万円)	
	前期末	構成比	当期末	構成比	増 減	
	2019/03期	(%)	2020/03期	(%)	(△:減少)	
現金及び預金	4,761	63.7	4,831	60.2	+70	
売掛金	1,526	20.4	1,856	23.1	+330 —	一 売上拡大に伴う増加
その他	199	2.7	210	2.6	+10	
流動資産	6,486	86.8	6,897	85.9	+411	
有形固定資産	388	5.2	371	4.6	△16	
無形固定資産	75	1.0	113	1.4	+37	
投資その他の資産	524	7.0	647	8.1	+123	
固定資産	988	13.2	1,132	_14.1	+144	
資産合計	7,474	100.0	8,030	100.0	+555	
1年内償還予定の社債	244	3.3	160	2.0	△84	
リース債務	25	0.3	26	0.3	+0	
未払金	1,056	14.1	1,145	14.3	+88	
その他	779	10.5	1,048	13.0	+269	
流動負債	2,104	28.2	2,379	29.6	+274	繰上償還の実施
社債	557	7.5	70	0.9	△487 [—]	 (有利子負債依存度は3.4%)
リース債務	42	0.6	16	0.2	△26	
その他		0.9		1.0		
固定負債	676	9.0	162	2.1	△514	
負債	2,781	37.2	2,542	31.7	<u>△239</u>	
純資産	4,692	62.8	5,487	68.3	<u>+795</u>	利益剰余金の増加
負債純資産合計	7,474	100.0	8,030	100.0	+555	

2.2021年3月期 業績予想

2021年3月期 業績予想



新型コロナウイルス感染症の影響が上期中は継続するものと想定



	2020/3	2021/3 予想
売上高 前期比	13,122 +21.3%	15,398 +17.3%
営業利益 前期比	1,592 +18.4%	1,670 +4.9%
経常利益 前期比	1,585 +18.6%	1,669 +5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 前期比	1,084 +15.5%	1,148 +6.0%

業績予想のポイント



外部環境変化を中長期的成長への基盤構築につなげる

- 1. 働き方改革への対応(長時間労働の抑制)
 - ・業務量増加による単純な一人当たり売上高の成長は見込まず
 - 一方で、当社技術社員のクオリティをベースとしたチャージアップ、現場再開後の派遣契約継続の実現に取組む
- 2. アフターコロナを成長の好機と捉えた戦略
 - ・部署再編により採用活動、技術者教育、配属後のフォローを 一層強化 ⇒ 派遣技術社員数の増加・レベルアップを実現
 - 建設関連の労働力流動化を想定 ⇒ 受け入れに向けた対応
- 3. プラント向け技術者派遣の強化
 - ・プラントに特化した支店を基軸とした積極的な事業展開を継続

新型コロナウイルス感染症の影響①



現時点における状況・影響

【当社の状況】現場影響(テレワーク・自宅待機 等 ※5月12日時点)

※4月末時点における技術社員数:2,074人

テレワーク等の状況	企業補償	補償内容別の内訳		
178件 253人 (12.2%)	全額補償	159件	222人	(10.7%)
	補償無し	3件	3人	(0.1%)
	協議中・その他	19件	28人	(1.4%)

)内の%表示は、2,074人に対する割合を表す

【業績への影響】安全・安心への対策費:約1,800万円 (内容は次ページ参照)

新型コロナウイルス感染症の影響②



安全・安心に向けた対応策

全社員がIT端末(スマホ)の活用によるリアルタイムな情報共有を実現

- 「新型コロナウイルス対策委員会」を設置して情報共有と全社対策の徹底推進
- ・全社員にマスクを50枚/人配布、入社予定者にも25枚/人供与、来社者へのマスク提供

労働環境

労働形態

- ・全拠点に次亜塩素酸を配備し、執務時間中は空気中に常時噴霧
- ・全拠点で接触式入退室管理システムを業務時間中は解除し、接触感染を防止

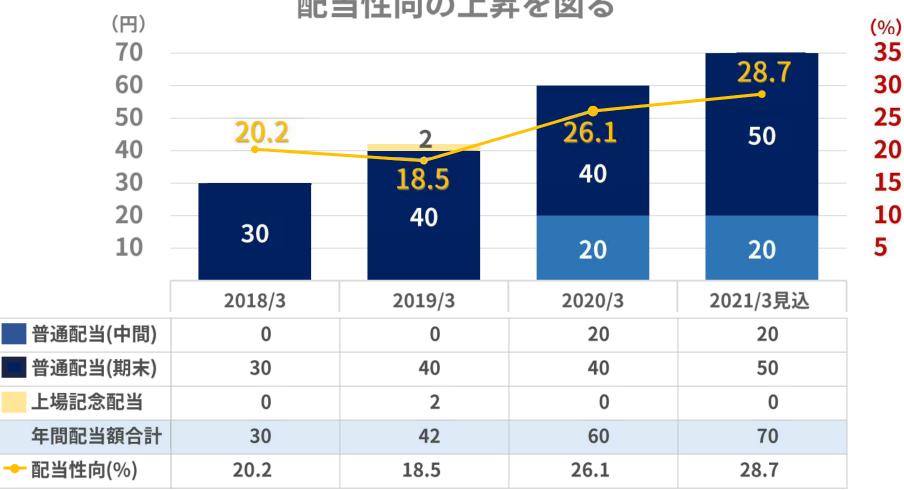
.

- ・出張の原則禁止、会議やミーティングも極力控え、実施する場合は3密回避
- ・時差出勤導入、一部部門でテレワーク実施(リモート接続によるセキュリティー担保)
- ・社内フローを作成し国の基準より厳しい条件(発熱37.0度他)を設定し、出社を制限(有給特別休暇)
- ・出勤時と帰宅時に自宅で、社内では1日4回の検温と記録を全社員に義務化 (非接触式体温計を各拠点へ配布)
- ・手洗い、マスク着用、アルコール消毒を全社員に義務化
- ・1日複数回の来客用受付電話機のアルコール消毒

配当政策



将来的な事業拡大に資する投資とのバランスに留意し、 配当性向の上昇を図る



立会外分壳



2020/5/28~6/1に立会外分売を実施予定(5/20公表)

株式の立会外分売に関するお知らせ

当社株式に関し、下記のとおり立会外分売を予定しておりますので、お知らせいたします。

記

1. 分売予定株数 166,100 株

2. 分売実施予定期間 2020年5月28日(木)~ 2020年6月1日(月)

3. 分売値段 分売実施日前日の終値もしくは最終気配値を基準として決定いたします。

4. 買付申込数量の限度 買付顧客1人につき200株(売買単位:100株)

5. 実施取引所 東京証券取引所

6. 実施の目的 当社は、2019 年 3 月に東京証券取引所マザーズ市場及び名古屋証券取引所

セントレックス市場に上場いたしましたが、更に社会的な認知度や信用力 を高め、企業価値向上を図ることを目的として、東京証券取引所市場第一 部及び名古屋証券取引所市場第一部への市場変更申請を行う準備を具体 的に進めております。今回の立会外分売は形式要件の充足のために株式の 流動性の向上及び株主増加並びに株式の分布状況の改善を図るものであ

ります。

なお、株式市場の急激な変動等により実施が困難となった場合には、中止または延期する可能性があります。

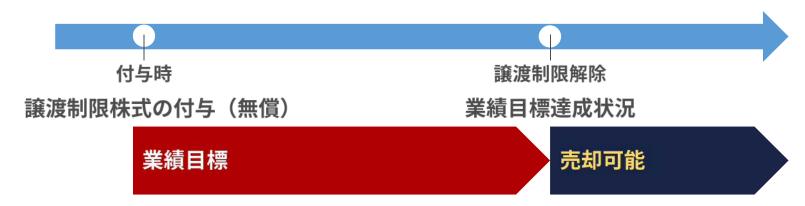
以上

譲渡制限付株式報酬制度の導入



概要・目的

- ・当社の取締役(社外取締役を除く)に対してインセンティブ(譲渡制限付株式)を付与することにより、取締役の報酬と当社の業績および株主価値との連動性をより明確にする
 - ⇒ 株主と価値を共有化、中長期的業績の向上と企業価値増大に 全力で取組む



※ 6月24日開催の株主総会にて付議予定であり、決議されることを前提とする

本資料に関するお問い合わせ



株式会社コプロ・ホールディングス 管理本部

<フリーダイヤル> 0120-253-066

※WEBでのお問い合わせは下記URLの 質問フォームにてお願いいたします https://www.copro-h.co.jp/contact/

3. 持続的成長に向けた戦略

長期ビジョン



【長期ビジョン】

お客様・技術人材の双方から選ばれ続ける 技術派遣業界No.1企業集団の構築を目指す

業界NO.1ブランドへ

重点課題

競争優位性の確保・強化

圧倒的な定着率+さらなる教育支援体制

今後の具体的成長戦略



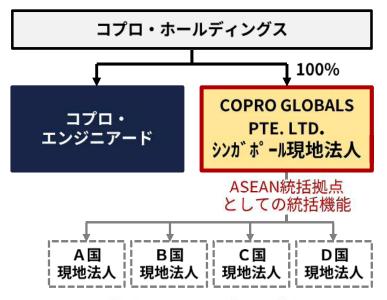
- 1 海外プロジェクトの本格化
- 2 技術社員の定着率向上施策の推進
- 3 持続可能な社会への貢献を通じた成長

成長戦略①海外プロジェクト



海外プロジェクト① 海外への進出

●シンガポール現地法人の設立(2020年4月)



・ASEANのハブ拠点として、収集した情報をもとに どの国に展開していくのか 参入方法、優先順位を決定

【主な検討対象国】

- ●ベトナム
 - ●フィリピン
- ■タイ
- ●マレーシア ●インドネシア ●インド など



- ●海外人材の国内受入れを開始 (2021年3月期~)
- ●日本語教育の体制構築

成長戦略②定着率向上 1/2



技術社員への施策展開を強化

専門対応部署の設置 (2019/4~)

コプロ·マイレージ倶楽部 (2020/4~)



- ●キャリアアップに関する相談 (次のシフト先や資格取得に向けた教育支援など)
- ●健康管理(安全衛生管理、長時間労働の抑制など)
- ●メンタル面のケア(最終的にモチベーション・帰属意識の向上へ)



成長戦略②定着率向上 2/2



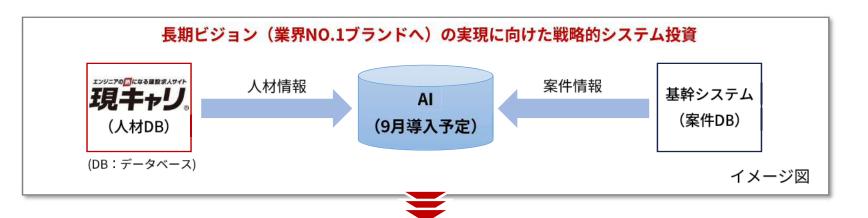
『現キャリ』のリニューアル、AI導入等によりマッチング率向上を推進

 【導入までのスケジュール】

 2020年6月
 8月
 11月
 2021年1月
 2月~

 設計
 開発(Alは9月から導入)
 検証(テスト)
 受入
 本稼働

- 人材データベース ⇒ リニューアルにより集客の改善、応募率(サイトパフォーマンス)を向上
- 案件データベース ⇒ 組織、業務プロセス等の再設計やツールの導入により営業活動を効率化し、量と質を向上
- AIによるマッチング ⇒ 多数のマッチング項目の洗い出し、項目の選定および設定を経てマッチング率を算定





成長戦略 ③持続可能な社会への貢献 1/2



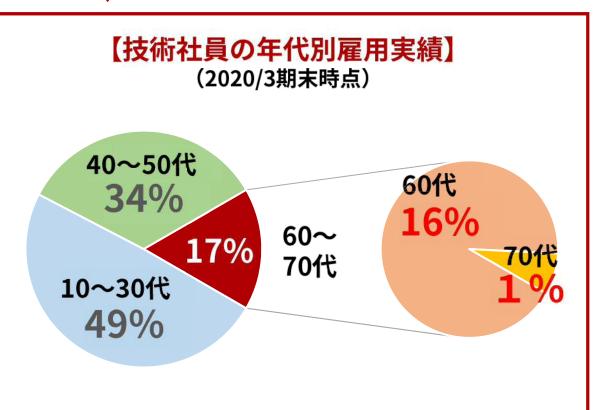
高年齢者の雇用促進(生涯現役支援)



【高年齢者雇用安定法】

高年齢者が意欲と能力が ある限り、年齢にかかわりなく 働くことができる 『生涯現役社会』の実現

積極的な高年齢者 の採用・派遣



成長戦略 ③持続可能な社会への貢献 2/2

女性社員比率

(29.3%)

の向上



当社グループの「SDGs」への取組み(目標)



目標 指標(KPI) 2020/3期 2023/3期 目標 指標(KPI) 2020/3期 2023/3期 質の高い教育を みんなに 産業と技術革新の 基盤をつくろう 未経験研修 100.0% 82.0% 定着率の向上 受講率の向上 54.6% 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう 700人 200人 未経験採用 外国籍社員 564人 の推進 比率の向上 (52.3%)(6.0%)(53.1%)(2.2%)働きがいも 経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 ペーパレスの

1,005人

(30.0%)

^20%

(2020/3期比)

推進

(紙使用量削減)

成長戦略を支えるインフラ整備



新基幹システムの構築は順調に進捗

【導入までのスケジュール】

2020年4月 6月 11月 2021年1月 2021年4月~

基本設計

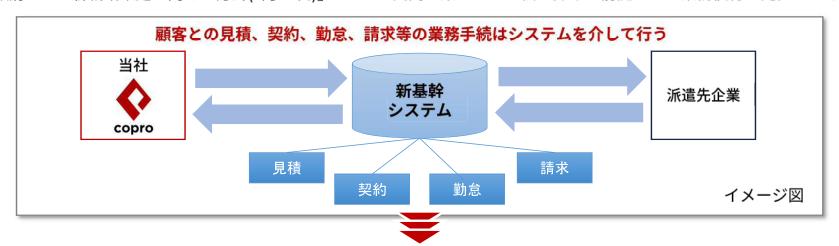
開発・テスト

データ移行・研修

テスト稼働

本稼働

要件定義は前年度に完了 ⇒ 現在、基本設計中 ⇒ 本稼働は2021年4月を予定 <順調に進捗> 新基幹システムには、顧客との見積書、請求書、契約書類のやり取りをオンラインで手続きする機能を具備 ⇒ 政府の「IT新戦略策定に向けた方針(4月22日)」にある"民間企業における紙や押印を前提とした業務慣行の見直し"も対応可能



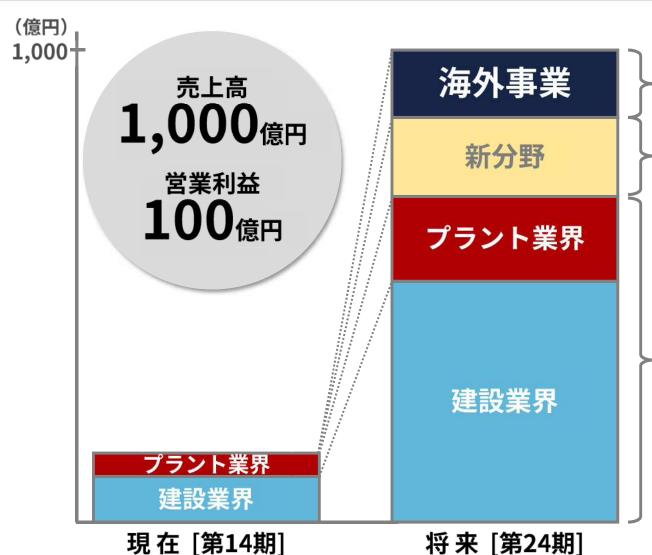
利益率の改善が期待される

新基幹システムの稼働により、派遣先の拡大(=派遣技術社員の増加) に際し発生していた対応・管理コストの上昇を抑えることが可能に

10年後の成長イメージ

(2020/3期)





海外進出・展開を強化

M&Aを含め、新分野の 開拓を推進

お客様・技術人材の 双方から選ばれる ブランドづくりを推進

将来 [第24期] (2030/3期)

4. 会社概要

会社概要



会 社 名	株式会社コプロ・ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 清川 甲介
本 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目 28番12号
設 立	2006年10月
決 算 期	3月
事業内容	建設業界を中心とした人材派遣業、 人材紹介業
連結子会社	株式会社コプロ・エンジニアード COPRO GLOBALS PTE.LTD
従業員数	2,242人(連結ベース、2020年3月末現在)

代表取締役社長 清川 甲介



1977年10月16日、愛知県生まれ。 名古屋工業専門学校卒業後、地元建設会社にて 現場監督を2年経験。

大手アウトソーシング会社にて営業を5年経験し、 グループ企業「㈱日構シーエスエス(現 ㈱テクノ プロ・コンストラクション)」の社長を経て、 2006年に当社を立ち上げる。

事業構造①



建設業界を中心とした技術者派遣事業を運営



事業構造②



管理者と職人の間に入り建設プロジェクトを管理

- ●建設現場の責任者業務
- ●大手ゼネコン等正社員の領域

●当社グループ派遣技術社員の領域

- ●現場作業
- ●下請工事業者 作業員の領域

管理者 (建設会社社員)

施工管理者 当社グループ 派遣技術社員

職人 (とびエ、左官等)

【主な業務内容】 建設プロジェクト管理

- 1工程管理
- 2安全管理
- 3品質管理
- 4原価管理

支店ネットワーク







広島支店



福岡支店



西日本



高松支店



北九州プラント支店 大分銀行・明治安田生命ビル

全国20支店 札幌支店 金沢支店 名古屋本社 名古屋第一支店 仙台支店 名古屋プラント支店 大宮支店 大阪第一支店 千葉支店 大阪第二支店 大阪プラント支店 広島支店 東京本社 東京第一支店 静岡支店 北九州プラント支店 東京第二支店 東京プラント支店 名古屋第二支店 横浜支店 高松支店

中日本



名古屋本社



静岡支店 ニッセイ静岡駅前ビル

監督のタネ



JRゲートタワー

名古屋第二支店 チョウシュンタワー





大宮支店





東日本



東京本社 東京第一支店 東京第二支店 監督のタネ



東京京橋エドグラン

千葉支店

近年の業績推移

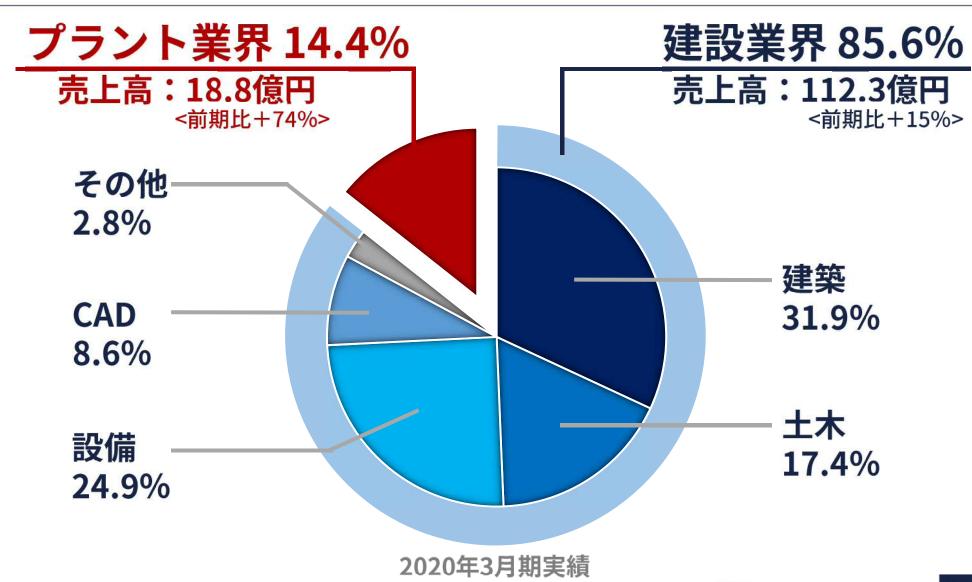


売上げ、利益ともに順調に拡大



業種別売上高 (構成比)





当社の3つの強み・特長





顧客、社会へ価値を提供し続ける

強み・特長①



全国のネットワークを駆使した技術社員の流動性

(約2000人全国の技術社員

現キャリ

流動性の高い人材基盤を構築

(=全国に移動可能な 人材を多く抱える)

Matching

多様な志向・希望 にそった職場を 全国で提供



copro

支店ネットワーク全国に張り巡らされた

流動性

全国からくる幅広い 人材ニーズを把握

Matching

迅速かつ的確に 要望のスキルに あった人材を供給 全国の派遣先企業(顧 客)

強み・特長②



ノウハウを活かした教育がもたらす技術力



コアとなる建設業界を中心に幅広く様々な工事領域に対応

道路工事、護岸工事、造成工事、 トンネル工事、橋梁工事等に伴う 施工管理・設計補助業務 建築、土木、設備、プラントにおける CADオペレーター業務

建築

土木

設備

CAD

その他

高層ビルやマンション、商業施設、 工場等における新築・改修工事に伴う 施工管理・設計補助業務 高層ビルやマンション、商業施設、 工場等における新築・改修工事に伴う 設備工事(空調・衛生・電気)の 施工管理・設計補助業務

建築、土木、設備、プラント における事務業務

強み・特長③



流動性、対応力で取引業界を拡大

建設業界における経験と実績を基礎に、プラント業界へ



免責事項及び将来見通しに関する注意事項



- ■この資料は投資家の参考に資するため、株式会社コプロ・ホールディングス(以下、当社)の 現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- ■当資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ■本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- ■今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。